

社福事業・大谷拠点区分 資金収支計算書  
 (自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

第一号第四様式

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収	その他の収入	0	5,400 Δ	5,400
		雑収入	0	5,400 Δ	5,400
	入	事業活動収入計 (1)	0	5,400 Δ	5,400
		事業費支出	12,070,000	8,311,979	3,758,021
		介護用品費支出	1,000,000	0	1,000,000
		保健衛生費支出	724,000	231,001	492,999
		教養娯楽費支出	646,000	28,119	617,881
		日用品費支出	300,000	69,355	230,645
		水道光熱費支出	100,000	0	100,000
		消耗器具備品費支出	8,100,000	7,983,504	116,496
		保険料支出	100,000	0	100,000
		車輛費支出	100,000	0	100,000
		雑支出	1,000,000	0	1,000,000
		事務費支出	6,430,000	3,975,850	2,454,150
		職員被服費支出	300,000	0	300,000
		事務消耗品費支出	4,050,000	3,562,977	487,023
		通信運搬費支出	100,000	28,865	71,135
	広報費支出	280,000	279,720	280	
	手数料支出	90,000	1,944	88,056	
	租税公課支出	10,000	3,400	6,600	
	渉外費支出	600,000	98,944	501,056	
	雑支出	1,000,000	0	1,000,000	
	事業活動支出計 (2)	18,500,000	12,287,829	6,212,171	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	Δ 18,500,000 Δ	12,282,429 Δ	6,217,571	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	97,820,000	97,820,000	0
		施設整備等補助金収入	97,820,000	97,820,000	0
	入	設備資金借入金収入	200,000,000	200,000,000	0
		施設整備等収入計 (4)	297,820,000	297,820,000	0
		固定資産取得支出	440,518,000	435,981,439	4,536,561
		土地取得支出	31,730,000	31,484,230	245,770
		車輛運搬具取得支出	7,350,000	6,676,144	673,856
		器具及び備品取得支出	12,538,000	11,481,480	1,056,520
		建設仮勘定支出	388,700,000	386,268,305	2,431,695
		権利取得支出	200,000	71,280	128,720
	施設整備等支出計 (5)	440,518,000	435,981,439	4,536,561	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 142,698,000 Δ	138,161,439 Δ	4,536,561	
その他の活動	収	拠点区分間繰入金収入	162,180,000	150,476,088	11,703,912
		その他の活動収入計 (7)	162,180,000	150,476,088	11,703,912
	支	その他の活動による支出	100,000	32,220	67,780
		リサイクル預託金支出	100,000	32,220	67,780
	出	その他の活動支出計 (8)	100,000	32,220	67,780
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	162,080,000	150,443,868	11,636,132	
	予備費支出 (10)	0		882,000	
	882,000				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高 (12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0	

社福事業・大谷拠点区分 事業活動計算書  
 (自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

第二号第四様式

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	事業費	8,311,979	0	8,311,979
	保健衛生費	231,001	0	231,001
	教養娯楽費	28,119	0	28,119
	日用品費	69,355	0	69,355
	消耗器具備品費	7,983,504	0	7,983,504
	事務費	3,975,850	0	3,975,850
	事務消耗品費	3,562,977	0	3,562,977
	通信運搬費	28,865	0	28,865
	広報費	279,720	0	279,720
	手数料	1,944	0	1,944
	租税公課	3,400	0	3,400
	渉外費	98,944	0	98,944
	サービス活動費用計 (2)	12,287,829	0	12,287,829
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 12,287,829	0	△ 12,287,829
益	その他のサービス活動外収益	5,400	0	5,400
	雑収益	5,400	0	5,400
	サービス活動外収益計 (4)	5,400	0	5,400
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	5,400	0	5,400
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 12,282,429	0	△ 12,282,429
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益	97,820,000	0	97,820,000
	施設整備等補助金収益	97,820,000	0	97,820,000
	拠点区分間繰入金収益	150,476,088	0	150,476,088
	特別収益計 (8)	248,296,088	0	248,296,088
費用				
国庫補助金等特別積立金積立額	95,112,440	0	95,112,440	
特別費用計 (9)	95,112,440	0	95,112,440	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	153,183,648	0	153,183,648
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	140,901,219	0	140,901,219
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額 (12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	140,901,219	0	140,901,219
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	施設整備積立資産取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
施設整備積立資産積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	140,901,219	0	140,901,219

## 社福事業・大谷拠点区分貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	300,437,549	0	300,437,549	流動負債	300,437,549	0	300,437,549
現金預金	2,504,098	0	2,504,098	事業未払金	21,913,549	0	21,913,549
事業未収金	113,451	0	113,451	その他の未払金	259,524,000	0	259,524,000
未収金	200,000,000	0	200,000,000	拠点区分間借入金	19,000,000	0	19,000,000
未収補助金	97,820,000	0	97,820,000	固定負債	200,000,000	0	200,000,000
固定資産	436,013,659	0	436,013,659	設備資金借入金	200,000,000	0	200,000,000
基本財産	0	0	0	負債の部合計	500,437,549	0	500,437,549
その他の固定資産	436,013,659	0	436,013,659	純 資 産 の 部			
土地	31,484,230	0	31,484,230	基本金	0	0	0
建物	347,384,110	0	347,384,110	国庫補助金等特別積立金	95,112,440	0	95,112,440
構築物	28,575,760	0	28,575,760	その他の積立金	0	0	0
車輛運搬具	6,676,144	0	6,676,144	次期繰越活動増減差額	140,901,219	0	140,901,219
器具及び備品	21,789,915	0	21,789,915	(うち当期活動増減差額)	140,901,219	0	140,901,219
権利	71,280	0	71,280				
リサイクル預託金	32,220	0	32,220	純資産の部合計	236,013,659	0	236,013,659
資産の部合計	736,451,208	0	736,451,208	負債及び純資産の部合計	736,451,208	0	736,451,208

## 計算書類に対する注記（社会福祉事業・大谷拠点用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

#### ③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

該当なし

② 賞与引当金

該当なし

③ 退職給付引当金

該当なし

#### (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込処理によっており、簡易課税を選択している。

### 2. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

(2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

### 3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 津谷拠点の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

・大谷準備（大谷準備会計）

当該大谷拠点は、サービス区分が1つであるため、これを省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

・大谷準備（大谷準備会計）

当該大谷拠点は、サービス区分が1つであるため、これを省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

ケアハウス大谷春圃苑建物1282.86㎡及び気仙沼市本吉町長根151番地1の事業用地を予定とし、平成30年度借入れをし、同日に抵当権が設定される。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（普通財産）	31,484,230	0	31,484,230
建物（普通財産）	347,384,110	0	347,384,110
構築物	28,575,760	0	28,575,760
車輛運搬具	6,676,144	0	6,676,144
器具及び備品	21,789,915	0	21,789,915
合計	435,910,159	0	435,910,159

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当該建物及び土地は、事業が開始する平成30年4月以降に基本財産に組入れ予定。

(2) 大谷準備会計は、平成30年4月1日からケアハウス大谷春圃苑及び春圃苑大谷デイサービスセンターを開設するための準備会計であるため、減価償却、引当金、退職制度等は発生しない。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 春回会  
拠点区分 大谷拠点 (社会福祉事業)

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
普通財産土地		31,484,230							31,484,230				31,484,230		
普通財産建物		225,827,477		49,873,600					225,827,477				225,827,477		49,873,600
普通財産建物付属構築物		121,556,633		26,901,000					121,556,633				121,556,633		26,901,000
車輦運搬具		28,575,760		6,319,600					28,575,760				28,575,760		6,319,600
器具及び備品		6,676,144		2,036,880					6,676,144				6,676,144		2,036,880
有形固定資産合計		21,789,915		9,981,360					21,789,915				21,789,915		9,981,360
		435,910,159		95,112,440					435,910,159				435,910,159		95,112,440
権利		71,280							71,280				71,280		
リースイクル預託金		32,220							32,220				32,220		
無形固定資産合計		103,500							103,500				103,500		
大谷(柱短)計		436,013,659		95,112,440					436,013,659				436,013,659		95,112,440
基本財産及びその他の固定資産計		436,013,659		95,112,440					436,013,659				436,013,659		95,112,440
将来入金予定の償還補助金の額		0		0					0				0		
差引		0		95,112,440					95,112,440						
基本財産及びその他の固定資産計		591,056,536		152,793,553		43,762,129		21,095	1,038,788,945		267,816,307		1,624,421,373		498,167,463
将来入金予定の償還補助金の額				126,490,821				0							
差引		152,793,553				11,468,067			267,816,307						

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。  
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。